

2. 研究の詳細

プロジェクト名	教育関連ビジネスを展開するシニア起業家の空間行動		
プロジェクト期間	平成27年度		
申請代表者 (所属講座等)	石丸哲史 (社会科教育講座)	共同研究者 (所属講座等)	
◎研究の目的 <p>地方圏において有望かつ発展可能性のあるベンチャービジネスの担い手として女性とシニア世代があげられている。内発的地域振興の有効な手段とされている起業・創業について、彼らがその役割を演じることができれば、雇用機会の創出や自立的成長への可能性が大きくなるからである。とりわけ域外に人口が流出し高齢化が進行している地方圏では、高齢者の経済的不安をどう払拭していくか、どう支援していくかが課題であり、シニア世代にも起業・創業という選択肢が検討されなければならない時期を迎えている。一方、ローカルレベルにおいて社会教育を含む広義の生涯教育機会の充実が重要視されているが、シニア起業家もこの機会創出に大きく関与してきているものと思われる。そこで、本研究は、教育関連産業におけるシニア労働市場の分析を行い、シニア起業家の動向を調査・分析し、シニア世代が抱える起業・創業あるいはビジネス支援環境の課題を明らかにした。</p>			
◎研究の方法 <p>本研究は、シニア世代の起業家が地域市場をどのように分析して、教育関連ビジネスを展開しているか、その実態を明らかにするものである。そのため、シニア労働市場の分析を行い、次に高齢化率の高い地域における起業動向について分析を行った。</p>			
◎平成27年度実施による研究成果			
①教育関連ビジネスの地域労働市場 <p>少子高齢化に伴って教育関連産業市場も収縮してきている。一方で、サービス経済化によってサービスの外部化は進展しており、従来家庭内に内部化されていた教育サービスの外部化もみられる。家庭教師や塾などがその典型であるが、「お稽古事」が多岐にわたってきたことも市場拡大につながっている。</p> <p>しかしながら、このような市場動向が直接的に業種・業態に反映できるのは、大都市圏といえる。大都市圏では、年少人口の割合が高いために、さらに家庭教育の限界からくる「教育の外部化」の進展によって、教育関連サービスの規模や多様性は大きいといえる。しかし、地方圏では、需要側から見た場合規模は小さく、したがって、ビジネスとして成立しないために供給側からみても貧弱なものとなり、有用な人材プールが形成されにくい。教育関連サービスに関しては、知識・情報集約的産業であるだけに、特殊な市場特性をもち、このことは消費市場のみならず労働市場にも影響している。</p>			
②シニア労働市場と地域性 <p>上記の点のうち、シニア及びローカル市場をみた場合、シニア労働力活用場面は、現役世代に身につけた経験主義的知識の供与という点で大きな可能性がある。具体的には、教員退職後に学校教育の補完を行うものである。たとえば、OJTなど現任教員の指導や生涯教育・社会教育に関する業務、再雇用として教壇に立つなど、これらの多くは教育委員会や学校現場による雇用である。</p>			

人口規模の大きい大都市圏においては、これ以外にも学習塾など民間の教育関連サービス産業が存在するが、多くは青壮年の雇用が一般的であり、シニアの当該部門への参入は経営者としての選択肢に限られている。このほかにも雇用機会はあるが、経験を活かすという点では、保育園での職務が例としてあげられる。しかしながら、豊富な知識や経験が活かせる職場であるとは必ずしもいいがたく、管理職としてではなく一般職員として保護者対応にあたっている例が多い。現役時代に初等中等教育に従事した経験は直接的には幼児教育には生かされず、単なる加齢による豊富な経験という漠たる信頼度に委ねられており、専門性が生かされているわけではない。

③教育という特殊性からくる労働市場特性

わが国では、教育関連産業をサービス産業と捉え、サービスに対して有償価値を認め、他の民間サービス産業と同様のサービス取引が成立する市場は成立しがたい。当該サービスについて市場性を追求するには抵抗がある。教育に関する知識や情報を提供しても、対価を求めにくい日本の特殊事情がある。このような理由からとりわけ学校教育に関するサービス市場は成熟しているとはいえない。

したがって、教育現場に精通したシニアが多く存在しているとしても、このような専門的知識や情報を「商品」としたビジネスは成立しにくく、ましてや、起業家として教育関連ビジネスを展開していくことは容易ではない。事業化が困難な独特な業種ともいえる。

④秋田県における実証結果

日本で最も高い高齢化率を示す秋田県において、シニア労働市場と教育関連サービス市場の分析を行った。日本銀行秋田支店(2014)によると、秋田県では、希望者全員が65歳まで働ける企業の割合が、2012年、2013年と、2年連続で全国1位となっており、高齢者が働くことのできる環境が比較的整備されているといわれている。この背景について、「大企業の雇用の受け皿の小ささが、若年層の県外流出の一因となっており、高齢者を活用しようという企業ニーズの拡大につながっていることが見受けられ、多くの県内企業が、高齢化が全国に先駆けて進展していることをしっかりと認識し、他地域の企業以上に高齢者雇用に前向きに取り組んでいること」があげられた。

以上のことによって、サービスも含む生産部門と消費部門も域内において高齢者で完結している地域的狀況を看取できるが、このような市場特性をシニア市場の期待される方向性と結論づけるには楽観的すぎる。教育関連サービス産業においても、学校教育への市場参入困難性に伴い、シニア向けの生涯教育関連サービス需要があったとしても、シニア対シニアの市場成立の可能性は低い。これらのサービスは自治体などによる公共サービスで充足され、当該分野での起業機会には乏しい。

秋田県においても他県と同様に充実した起業支援策が講じられているが、シニア起業家に限定しているわけではなく、さらに教育関連サービスでの起業機会は有望なものとはいえない。秋田県が学力日本一であることは周知のことであり、その背景について各方面から考察されているが、そのひとつとして、冬季の積雪による外出困難性が家庭内教育を充実させ、学力向上に貢献しているとされる。この「セルフサービスエコノミー」が学校教育サービスの外部化の足かせとなり、教育関連サービス市場の拡大を妨げるという仮説を支持するならば、当該地域におけるビジネス環境はさらに厳しくなる。

⑤地方圏における教育関連ビジネスの成長可能性

一般的に高齢化率の高い地方圏にあつては、シニア人材プールは量的に豊富であるが、教育関連サービス需要は、高齢者に特化しているわけではない。この教育関連サービスの需要者と供給者によって形成される消費市場

とサービス提供者が介在する労働市場からみた需給ギャップが今後少なからず問題になってくると考えられる。この地域的需給ギャップは、教育関連ビジネスの成長の可能性に大きな影響を与えているといえる。

◎研究の今後の展望

地域的サービス需給ギャップやサービスの内部化や外部化の問題は、今後の地域発展に大きくかかわってくる。地域の内発的な振興に寄与するとされる起業行動について、教育関連ビジネスにも着目し、アクティブシニアという観点からもシニア起業家に焦点を当てて分析する必要性は今後もあると考えられる。

◎参考文献

日本銀行秋田支店(2014)『秋田県の高齢者雇用の現状と課題』日本銀行秋田支店金融経済調査シリーズ

◎主な学会発表

日本地理学会 国際経済・経営地理学研究グループ依頼発表「日本の起業環境と起業家行動の地域的特徴」2016年3月22日早稲田大学